

# 地域の見守り効率化へ

## 民生委員向けアプリ開発

有明高専

### 佐賀市で実証研究進む



アプリの研究に取り組む石川研究室

タブレット端末で「地域の見守り」を効率化。大牟田市東萩尾町の有明工業高等専門学校(福島健郎校長)は民生委員・児童委員向けアプリケーションを、木村情報技術株式会社と共同開発。佐賀県佐賀市で実証研究が進められており、森雅子消費者行政担当大臣が視察するなど、国からの注目も集まっている。

アプリは佐賀県、佐賀株式会社、株式会社N賀市、同市民生委員・T.T.Tドコモの七者が進める児童委員協議会、同「民生委員・児童委員」日本マイクロソフト児童委員におけるタブレット株式会社、インテルタブレット端末の活用実証

研究」に伴い、開発された。

最新のタブレット型端末の導入により、民生委員・児童委員の業務効率化を図るもので、研究期間は、月十三日から六月三十日まで。自治体として、こうした研究に取り組むのは全国初という。

実証研究では佐賀市本庄地区の委員、十二人に一人一台のタブレット端末と専用のアプリを支給。担当地区の住民の世帯状況を地図サービス上で表示・把握するなどして、戸別

訪問に活用できるほか、従来は紙で提出していた活動報告をタブレット端末で記録、クラウド上で管理できる。

これにより、手作業で行っていた活動履歴の集計作業を自動化し、業務を効率化し、集計ミスの軽減につながった。また大量の書類を持ち歩く必要がなくなり、紛失などによる個人情報の流失も防げるようになった。

開発を担当したのは木村情報技術と同高専電子情報工学科石川洋平准教授の研究室。同高専OBで佐賀大学大学院博士後期課程一年の野口卓朗さん(24)がプロジェクトマネジ

ヤーを務め、同学科の川添浩太郎さん(五年)、国崎恒成さん(同)、野田武司さん(同)、谷口幹も(とき)さん(四年)が中心となつて研究を進めた。「使用者の平均年齢が六十六歳なので使い方を覚えるのに時間がかかるかと思いましたが、二、三週間を使いこなすようになり、どんどん要望も上がってきました」と川添さん。委員とのやりとりで機能の向上を重ね、「ユーザの声を聞くことの重要性を実感した」と話す。

四月には森大臣が研究を視察して「悪徳業者など消費者問題の情報もぜひ入れてほしい」と意見を寄せており、そうした情報提供機能もアプリに組み込んでいく。

佐賀県など関係七者は今年七月をめどに、実証研究の成果をまとめた報告書を作成し、地域・行政サービスのICT(情報通信技術)化に取り組む他の自治体などに向けて公表する予定。

「全国に約二十三万人の民生委員・児童委員が活動しており、大きな市場規模となり得る。将来的には、高齢化が進み、先進的に認知症サポートに取り組んでいる大牟田市でも、導入を提案できれば」と野口さんは話している。(河野 美緒)